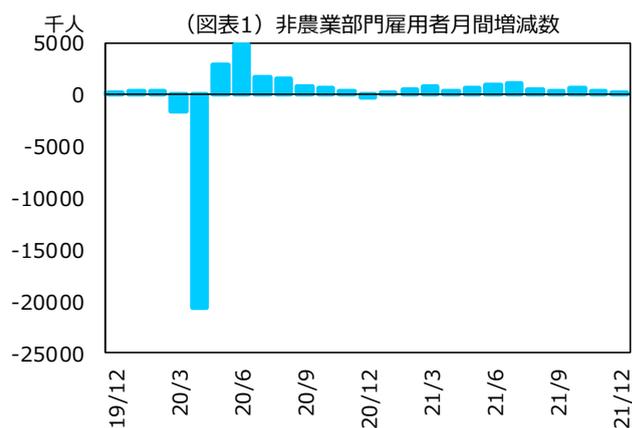


労働市場の堅調さが示された 12 月米雇用統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を下回る

12 月の非農業部門雇用者数は前月比+19.9 万人と市場予想（同+45.0 万人）を大きく下回る結果となった（図表 1）。これで 2 ヶ月連続の大幅下振れとなるが、前月同様にコロナ禍の影響で季節調整が歪められた結果、数値が下押しされたと考える。10 月の非農業部門雇用者数は同+54.6 万人から同+64.8 万人へ、11 月が同+21.0 万人から同+24.9 万人へと、2 ヶ月合計で 14.1 万人上方修正された。また、家計調査に基づく雇用者数は、前月に 100 万人超増加していたが、今月も 65 万人増と大幅な伸びとなっており、今月も事業所調査と家計調査の結果が乖離する形となった。非農業部門雇用者数以外の主要指標が、総じて堅調な内容となっていることもあり、足元の雇用環境は底堅く推移していると言える。



(出所) 米労働省

非農業部門雇用者数以外の主要指標が、総じて堅調な内容となっていることもあり、足元の雇用環境は底堅く推移していると言える。

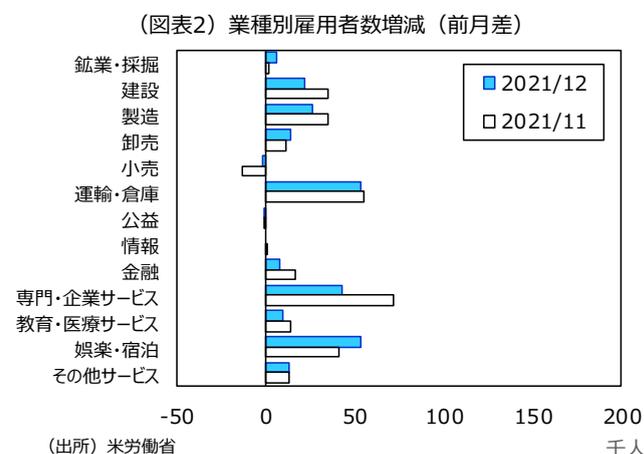
2. 多くの業種で伸びが鈍化

雇用者数の伸びを部門別にみると、民間サービス部門（11 月：同+19.8 万人→12 月：同+15.7 万人）と物品生産部門（同+7.2 万人→同+5.4 万人）がともに鈍化した。政府部門（同▲2.1 万人→同▲1.2 万人）は、減少幅が前月に比べ縮小したものの、5 ヶ月連続のマイナスとなった。

民間サービス部門では、10 業種中 7 業種が前月から増加、2 業種が減少、1 業種が横ばいとなった（図表 2）。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同+4.1 万人→同+5.3 万人）、専門・企業サービス（同+7.2 万人→同+4.3 万人）、運輸・倉庫（同+4.2 万人→同+1.8 万人）などである。ただ、12 月中旬以降の急速な感染拡大状況を見ると、娯楽・宿泊あたりは、来月以降の大幅な増加は期待しにくい。

マイナス幅が最も大きかったのは、小売（同▲1.3 万人→同▲0.2 万人）であった。特に娯楽用品店や被服販売店のマイナスが大きかった。小売についても、来月以降は感染症の影響で引き続き低調な推移が想定される。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.2 万人→同+0.6 万人）が前月に比べプラス幅が小幅拡大した。一方で、建設業（同+3.5 万人→同+2.2 万人）、製造業（同+3.5 万人→同+2.6 万人）は伸びが鈍化した。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同+1.8 万人→同+0.6 万人）はプラス幅が縮小したが、耐久財（同+1.7 万人→同+2.0 万人）は、自動車・部品（同▲0.6 万人→同+0.4 万人）がプラスに転じたことを主因に伸び幅が拡大した。自動車・部品の伸びは、自動車向けの半導体不足が解消に向かっていることを反映しているものと考えられる。



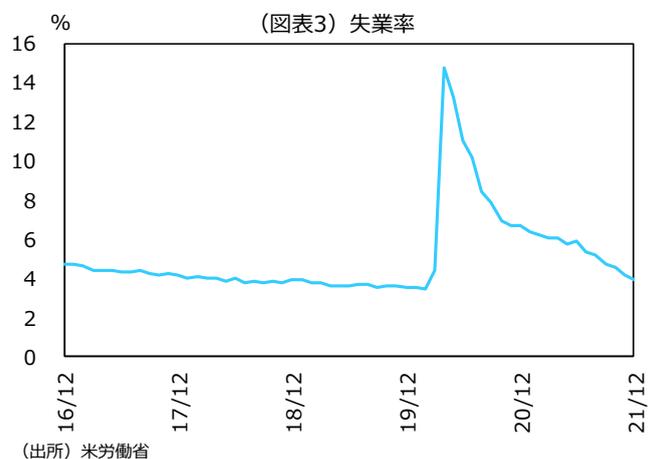
(出所) 米労働省

政府部門では、連邦政府（同+0.4万人→同▲0.2万人）がマイナスに転じる一方で州政府（同▲1.0万人→同0万人）は持ち直したほか、地方政府（同▲1.5万人→同▲1.0万人）はマイナス幅が縮小した。州政府、地方政府の教育関連雇用を見ると、地方政府（同▲0.1万人）は未だ小幅マイナスではあるが、州政府（同+0.5万人）はプラスに転じた。コロナ禍の影響で教育関連の雇用パターンが歪められたことがこれまで減少要因のひとつになっていたが、今月は持ち直しの動きが見られた。

3. 失業率は6ヵ月連続の低下

家計調査から推計される失業率は3.9%と、6ヵ月連続の低下となり、コロナ禍前（2020年2月）以来、22ヵ月ぶりの3%台となった（図表3）。労働力人口が前月比+16.8万人増加する一方で、失業者数が同▲48.3万人減少する良好な形である。コロナ禍で最も強い打撃を受けたと言われるヒスパニック系やアジア系の失業率が低下した一方で、アフリカ系の失業率は、7.1%と前月（6.5%）に比べて上昇（悪化）した。ただ、均してみればこちらも低下基調となっており、雇用回復の裾野は着実に広がっていると考えられる。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業率を含む）は、7.3%と前月の7.7%から低下（改善）した。

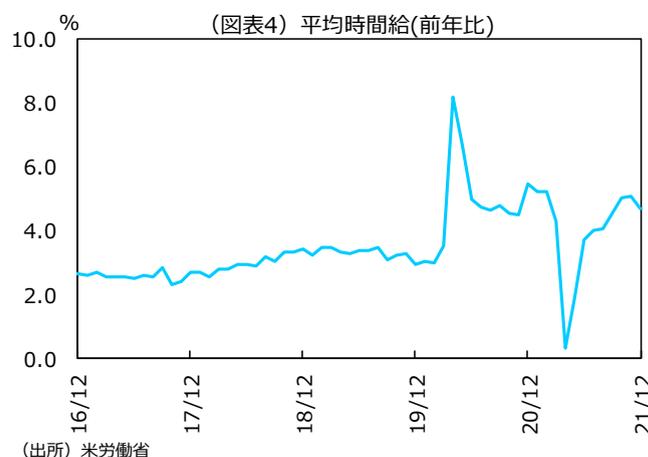


4. 賃金の伸びは前月比で見ると加速

週平均労働時間は34.7時間と、3ヵ月連続で横ばいとなった。この結果、総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.1%と前月（同+0.2%）から伸び幅が縮小した。

事業所調査による時間当たり賃金は、前年比+4.7%と前月（同+5.1%）からプラス幅が縮小した（図表4）。ただ、前月比で見ると+0.6%と前月（同+0.4%）からプラス幅が拡大したほか、前月分は同+0.3%から同+0.4%へと上方修正されており、賃金に上昇圧力がかかっている様子が見え始める。

業種別にみると、娯楽・宿泊が同+0.8%と前月（同+0.9%）に引き続き高い伸びとなった。また、専門・企業サービスも同+0.7%と高い伸びを記録した。対面サービスから企業サービスまでの幅広い業種で賃金上昇圧力が高まっている様子が見え始める。



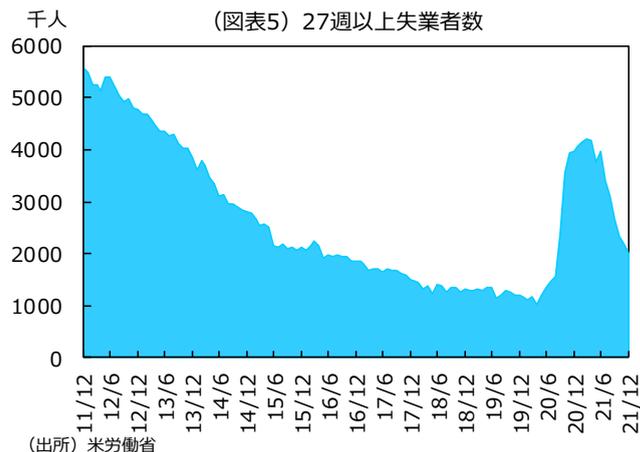
5. 雇用環境は良好

今回発表された非農業部門雇用者数は2ヵ月連続で市場予想を大幅に下回る結果となったものの、失業率が大きく低下していることや、時間当たり賃金の伸びが前月比で加速している点などを見ると、労働市場は引き続き堅調に推移していると言えよう。

長期失業者（27週以上の失業者）数を見ると12月は約200万人となり、ピークであった昨年3月の水準（約

420 万人) から半減する形となった (図表 5)。長期失業者は労働市場に戻るためのハードルが短期失業者に比べて高いと言われているが、ここ数ヵ月急速なペースで減少しており、労働需要の強さがうかがえる。

米国では、12 月中旬以降、オミクロン株を中心に感染拡大が続き、新規感染者数は過去最多を更新する事態となっている。一方で、重症化率や死亡率は、従来株よりも低いとの見方から、ロックダウンのような行動制限措置が導入される様子はなく、労働需要が強い状態が続く可能性が高い。今後も対面サービス産業中心に労働者が集まりにくい状況が続くことが想定されるため、賃金には当面上昇圧力がかかり続けると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411